

2011（平成23）年度東京都知事部局の温室効果ガス排出量について

このたび、2011（平成23）年度の東京都知事部局※1の温室効果ガス排出量をとりとめましたので、お知らせいたします。

2011（平成23）年度の温室効果ガス排出量は、東日本大震災の発生以後の無駄を排除し、無理なく長続きできる省エネ対策の推進により、前年度に比べ約9.4万t減となりました。これは、2000（平成12）年度に比べ16.5%減、2009（平成21）年度に比べ9.7%減に相当します。

排出量（t-CO₂換算）

	2000 (平成12)年度	2009 (平成21)年度	2010 (平成22)年度	2011 (平成23)年度	2000年度比 伸び率(%)	2009年度比 伸び率(%)
知事部局	788,545	728,677	752,491	658,296	-16.5%	-9.7%

<参考> 公営企業局排出量（t-CO₂換算）

	2000 (平成12)年度	2009 (平成21)年度	2010 (平成22)年度	2011 (平成23)年度	2000年度比 伸び率(%)	2009年度比 伸び率(%)
交通局	245,327	273,341	274,968	254,887	3.9%	-6.8%
水道局	323,304	322,795	310,339	307,727	-4.8%	-4.7%
下水道局	990,992	858,969	795,711	767,101	-22.6%	-10.7%
都庁合計※2	2,338,261	2,173,875	2,123,697	1,978,900	-15.4%	-9.0%

※1 交通局、水道局、下水道局以外をいう。

※2 水道及び下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれているが、都庁合計ではその重複を除いているため、局別排出量の合計と都庁合計の値は一致しない。

<各局の温室効果ガス排出量（t-CO₂換算）>

局名	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	2010年度比伸び率(%)	2009年度比伸び率(%)
知事本局、青少年・治安対策本部、会計管理局、各行政委員会事務局、議会局	左記の局は、出先機関がないため、局別排出量は算定していない。 (本庁舎分は、財務局の排出量に含まれる。)				
総務局	1,926	2,007	1,681	-16.2%	-12.7%
共済組合	4,797	4,881	4,350	-10.9%	-9.3%
財務局	23,393	22,489	18,203	-19.1%	-22.2%
主税局	5,816	5,833	4,787	-17.9%	-17.7%
生活文化局	18,949	16,571	11,424	-31.1%	-39.7%
スポーツ振興局	9,549	9,437	12,292	30.3%	28.7%
都市整備局	5,022	4,951	2,890	-41.6%	-42.5%
環境局	11,956	11,851	10,504	-11.4%	-12.1%
福祉保健局	58,400	62,259	53,885	-13.5%	-7.7%
病院経営本部	97,339	104,954	96,785	-7.8%	-0.6%
産業労働局	46,305	47,082	40,640	-13.7%	-12.2%
中央卸売市場	73,657	73,138	68,379	-6.5%	-7.2%
建設局	81,481	79,855	71,264	-10.8%	-12.5%
港湾局	15,554	15,261	12,642	-17.2%	-18.7%
教育庁	71,024	77,972	65,386	-16.1%	-7.9%
警視庁	159,565	169,270	145,313	-14.2%	-8.9%
東京消防庁	43,944	44,680	37,871	-15.2%	-13.8%
知事部局合計	728,677	752,491	658,296	-12.5%	-9.7%
(参考)交通局	273,341	274,968	254,887	-7.3%	-6.8%
(参考)水道局	322,795	310,339	307,727	-0.8%	-4.7%
(参考)下水道局	858,969	795,711	767,101	-3.6%	-10.7%
都庁合計	2,173,875	2,123,697	1,978,900	-6.8%	-9.0%

※1 各年度の排出量は各年度末時点の組織編制に基づき算定した。なお、組織名は、現時点のもの。ただし、2010年7月に発足したスポーツ振興局は、2009年度末においても存在していたものとして算定している。

※2 生活文化局における排出量大幅減の主な理由は、東京都美術館（平成22年4月から平成24年2月まで）、東京芸術劇場（平成23年4月から平成24年3月まで）の大規模改修工事に伴う休館によるものである。

※3 スポーツ振興局における排出量大幅増の主な理由は、味の素スタジアムの都市整備局からの移管、有明テニスの森公園の港湾局からの移管、障害者総合スポーツセンター・多摩障害者スポーツセンターの福祉保健局からの移管（いずれも平成23年4月）によるものである。

※4 都市整備局における排出量大幅減の主な理由は、味の素スタジアムのスポーツ振興局への移管（平成23年4月）によるものである。